

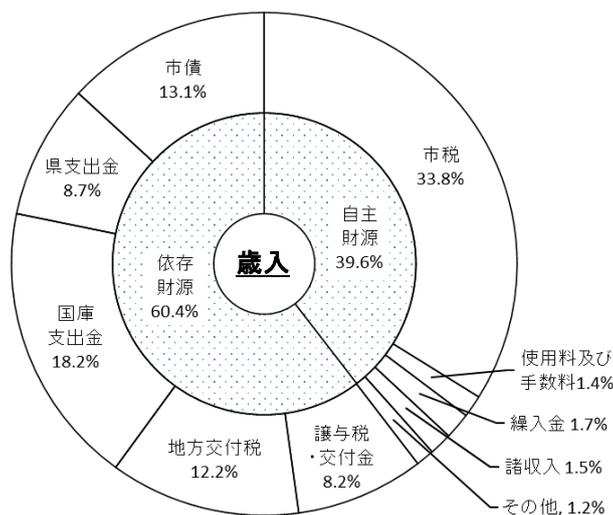
3 一般会計予算の概要

(1) 歳入の状況

歳入全体では、市税等の自主財源^(※2)については、市税での26億 3,031万 7千円の大幅な減額のほか、基金からの繰入金の減額などにより、前年度当初予算と比較して、32億 8,642万 3千円、6.5%の減となる見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度当初予算と比較して、4.2ポイント減の39.6%となっています。

また、依存財源^(※3)については、地方交付税、県支出金、市債などが増額と見込まれることから、国庫支出金などの減額が見込まれるものの、前年度当初予算と比較して、72億 6,242万 3千円、11.2%の増となる見込みです。

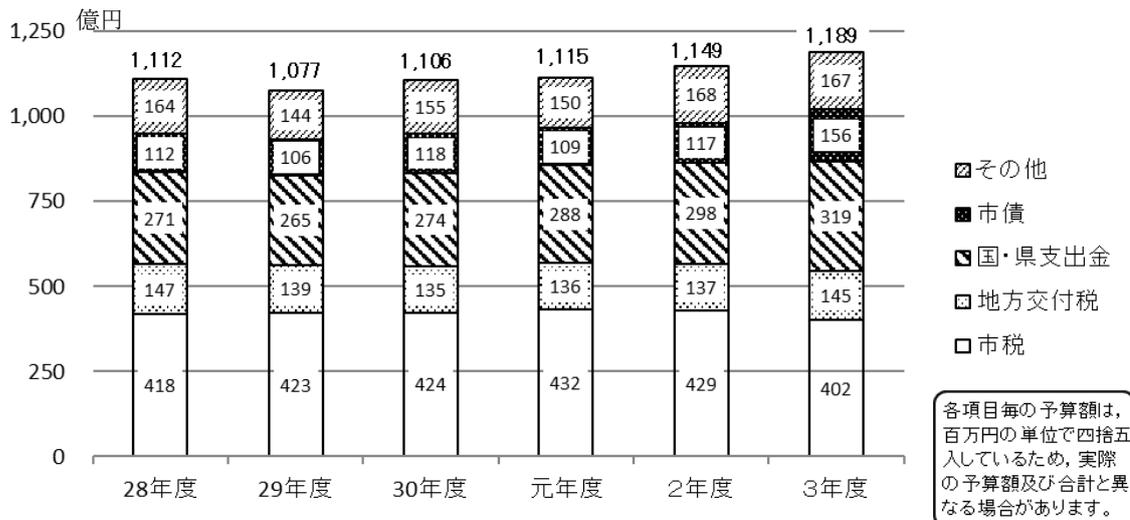
〈3年度歳入予算の構成〉



(単位:百万円)

市税	40,224
使用料及び手数料	1,693
繰入金	2,013
諸収入	1,725
その他	1,393
自主財源計	47,048
譲与税・交付金	9,861
地方交付税	14,462
国庫支出金	21,620
県支出金	10,279
市債	15,596
依存財源計	71,818
合計	118,866

〈歳入項目毎の推移(当初予算ベース)〉



※2) 自主財源：市税や市施設の利用料などのように、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

※3) 依存財源：地方交付税、国や県の交付金などのように、一定の額が交付又は割り当てられる財源をいいます。

① 市税 402億 2,392万 8千円（2年度 428億 5,424万 5千円）

市税収入は、市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少や企業の業績不振の見通しなどを踏まえ、個人市民税・法人市民税ともに減収を見込んだほか、令和3年度課税の1年分に限り適用される「課税標準の特例措置」による固定資産税及び都市計画税の減収を見込んだところです。その結果、市税総額では対前年度比で26億 3,031万 7千円、6.1%の減収となる見通しとなりました。

<主要税目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	15,629,554	16,759,341	△1,129,787	△6.7%
法人市民税	3,086,615	4,069,997	△983,382	△24.2%
固定資産税	16,576,523	16,988,611	△412,088	△2.4%
軽自動車税	719,407	712,414	6,993	1.0%
市たばこ税	1,883,209	1,923,650	△40,441	△2.1%
入湯税	35,847	55,887	△20,040	△35.9%
都市計画税	2,098,158	2,146,763	△48,605	△2.3%
その他	194,615	197,582	△2,967	△1.5%
計	40,223,928	42,854,245	△2,630,317	△6.1%

② 譲与税・交付金 98億 6,173万 7千円（2年度 92億 8,295万 1千円）

令和2年度の決算見込額等をもとに、総務省から示される地方財政計画の内容等を勘案して推計した結果、地方特例交付金については、課税標準の特例措置による固定資産税等の減収分を国が補てんする交付金に係る増額を見込んだほか、地方消費税交付金では、消費税増税後の特例措置期間の経過に伴って社会保障財源に係る交付分に増額が見込まれることなどにより、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税（地方譲与税）に減があるものの、対前年度比では5億 7,878万 6千円、6.2%の増となる見通しです。

<主な項目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
地方譲与税	925,411	991,137	△65,726	△6.6%
利子割交付金	31,834	27,676	4,158	15.0%
配当割交付金	89,055	95,850	△6,795	△7.1%
法人事業税交付金	446,701	360,727	85,974	23.8%
地方消費税交付金	7,494,641	7,388,953	105,688	1.4%
環境性能割交付金	41,083	66,433	△25,350	△38.2%
地方特例交付金	701,416	215,771	485,645	225.1%
その他	131,596	136,404	△4,808	△3.5%
計	9,861,737	9,282,951	578,786	6.2%

③ 地方交付税 144億 6,152万 8千円（2年度 136億 7,811万 9千円）

地方交付税は、総務省から示される地方財政計画の内容や本市の税収見込み、過年度の交付状況等を勘案して推計した結果、普通交付税と特別交付税を合わせた総額で、対前年度比で7億 8,340万 9千円、5.7%の増となる見通しです。

なお、交付税の代替財源であり、後年度に元利償還金が交付税措置されることから、実質的に普通交付税に含まれる臨時財政対策債を加えた額では、前年度比で36億 541万 5千円、20.2%の増となる見通しです。

〈地方交付税の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
地方交付税総額	14,461,528	13,678,119	783,409	5.7%
普通交付税	13,023,005	12,261,118	761,887	6.2%
特別交付税	1,438,523	1,417,001	21,522	1.5%
臨時財政対策債	6,950,782	4,128,776	2,822,006	68.3%
計	21,412,310	17,806,895	3,605,415	20.2%

④ 国庫・県支出金 318億 9,863万 4千円（2年度 298億 5,551万 2千円）

国庫支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金など社会保障関係経費に係る増はあるものの、青山二丁目・三丁目アパート建設事業の終了などによって減となる見込みです。また、県支出金については、盛岡南公園野球場の整備に係る県負担金の増額などによって増となることから、国庫支出金と県支出金の合計額では、対前年度比で20億 4,312万 2千円、6.8%の増となる見通しです。

〈国庫・県支出金の交付見込額〉

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金 計	21,619,554	21,779,894	△160,340	△0.7%
扶助費分	16,919,625	16,677,659	241,966	1.5%
普通建設事業分	3,330,385	3,752,350	△421,965	△11.2%
その他分	1,369,544	1,349,885	19,659	1.5%
県支出金 計	10,279,080	8,075,618	2,203,462	27.3%
扶助費分	5,280,910	5,178,229	102,681	2.0%
普通建設事業分	2,101,896	327,220	1,774,676	542.3%
その他分	2,896,274	2,570,169	326,105	12.7%
計	31,898,634	29,855,512	2,043,122	6.8%

【増減額が大きい主な項目（国庫支出金）】

※ () 内の数字は対前年度増減額

- 大規模特定河川事業補助金 173,000千円（皆増）
- 都市再生整備計画事業交付金 131,700千円（115,322千円増）

- 子どものための教育・保育給付費負担金 4,130,178千円 (111,190千円増)
- 向中野小学校施設整備事業費負担金 107,931千円 (皆増)
- 障がい児通所給付費等負担金 622,007千円 (90,928千円増)
- 訓練等給付事業費負担金 1,283,823千円 (87,770千円増)
- 介護給付事業費負担金 1,690,817千円 (85,298千円増)
- 青山二丁目青山三丁目アパート建設事業費交付金 0千円 (△160,045千円～皆減)
- 都市基盤河川南川改修事業費補助金 0千円 (△154,000千円～皆減)
- 飯岡小学校施設整備事業負担金 0千円 (△ 92,563千円～皆減)

【増減額が大きい主な項目（県支出金）】

- 盛岡南公園野球場整備事業費県負担金 1,309,653千円 (1,257,422千円増)
- 地域密着サービス施設等整備事業補助金 229,940千円 (196,340千円増)
- 簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業補助金 159,840千円 (皆増)
- 地域外来・検査センター整備運営委託金 159,620千円 (皆増)
- 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費負担金 89,198千円 (皆増)
- ゴーニング環境等整備事業補助金 74,000千円 (皆増)
- 子どものための教育・保育給付費負担金 2,065,088千円 (55,594千円増)
- 統計調査委託金 19,261千円 (△135,322千円)

⑤ 市債 155億 9,588万 2千円 (2年度 117億 3,877万 6千円)

市債発行額は、臨時財政対策債が大幅に増となるとともに、盛岡南公園野球場整備や旧清掃工場の施設解体工事、学校施設に係る整備事業や大規模改修事業の実施などに係る市債発行が増額となったことから、前年度比で38億 5,710万 6千円、32.9%の増となる見通しです。

〈市債の発行見込額及び市債依存度〉

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
市債合計 (A)	15,595,882	11,738,776	3,857,106	32.9%
臨時財政対策債	6,950,782	4,128,776	2,822,006	68.3%
その他(事業債)	8,645,100	7,610,000	1,035,100	13.6%
歳入合計 (B)	118,866,000	114,890,000	3,976,000	3.5%
市債依存度 (A/B)	13.1%	10.2%	(2.9ポイント増)	
臨時財政対策債を除く	7.3%	6.6%	(0.7ポイント増)	

【「その他(事業債)」に係る市債発行額の増に係る主な事業】

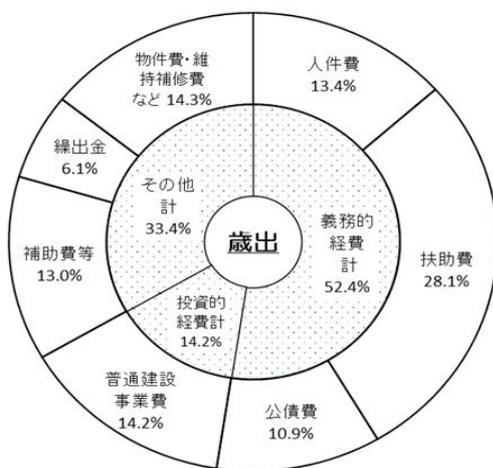
- 盛岡南公園野球場整備事業債 1,711,600千円 (1,649,100千円増)
- 向中野小学校施設整備事業債 377,300千円 (354,000千円増)
- 仁王小学校校舎長寿命化改修事業債 599,700千円 (265,100千円増)
- 旧清掃工場施設解体事業債 378,700千円 (150,100千円増)
- (仮称)見前北児童センター建設事業債 129,500千円 (116,700千円増)

(2) 歳出の状況

歳出のうち、義務的経費^(※4)は、人件費は減額となったものの、扶助費が引き続き伸びる見込みであることや、小中学校空調設備整備に係る市債償還の開始など公債費の増により、前年度当初予算と比較して、7億8,922万円、1.3%の増となる見込みです。なお、歳出全体に対する義務的経費の割合は52.4%と、前年度に比べると1.1ポイントの減となっています。

投資的経費^(※5)は、盛岡南公園野球場などの工事本格化や、中ノ橋通一丁目地区市街地再開発などの新規事業着手に伴い、23億1,917万5千円、15.9%の増となる見込みです。

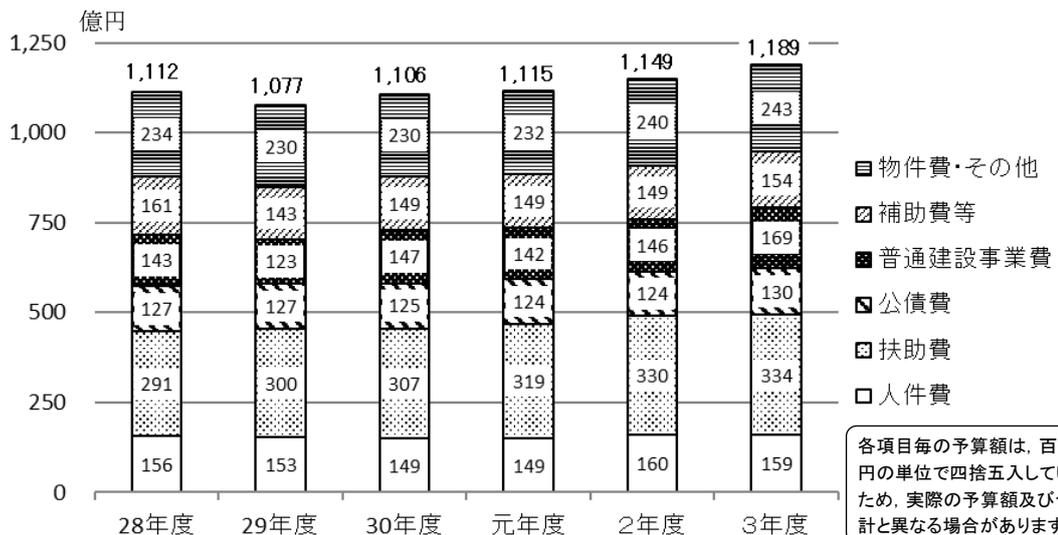
〈3年度歳出予算の構成〉



(単位: 百万円)

人件費	15,899
扶助費	33,362
公債費	13,022
義務的経費計	62,283
普通建設事業費	16,885
投資的経費計	16,885
補助費等	15,440
繰出金	7,261
物件費	14,469
維持補修費	1,286
積立金	485
投資、出資及び貸付金	707
予備費等	50
その他計	39,698
歳出合計	118,866

〈歳出項目毎の推移 (当初予算ベース)〉



※4) 義務的経費: 職員などの人件費, 生活扶助などの各種扶助に要する扶助費, 市の借入金返済に充てる公債費のことです。

これらの経費は経常的に歳出が義務づけられ, あるいは任意に削減することができない経費であり, この割合が高くなると, 財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

※5) 投資的経費: 道路, 学校, 公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ, 施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

① 人件費 158億 9,903万 2 千円（2年度 160億 4,171万 9 千円）

新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制整備など、各種業務の増加に対応する職員定数及び会計年度任用職員の増はあるものの、定年退職者に係る退職手当が減額となったことなどにより、3年度では、前年度予算と比較して、1億 4,268万 7 千円、0.9%の減となっています。

〈人件費の推移〉

（単位：百万円）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費	15,574	15,306	14,858	14,938	16,042	15,899
対前年度増減額	△888	△268	△448	80	1,104	△143
対前年度比	△5.4%	△1.7%	△2.9%	0.5%	7.4%	△0.9%

② 扶助費 333億 6,179万 5 千円（2年度 330億 960万 8 千円）

障がい者自立支援事業に係る給付事業が増額見込となったほか、障がい児通所給付費等給付事業や認定こども園等への運営費給付事業が増額見込みとなったことから、児童手当支給事業や子育てのための施設等利用給付事業などの減額はあるものの、前年度予算と比較して3億 5,218万 7 千円、1.1%の増となっています。

〈扶助費の推移〉

（単位：百万円）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
扶助費	29,074	30,038	30,655	31,869	33,010	33,362
対前年度増減額	848	964	616	1,214	1,141	352
対前年度比	3.0%	3.3%	2.1%	4.0%	3.6%	1.1%

【増減額が大きい主な事業】 ※（）内の数字は対前年度増減額

- 障がい者自立支援事業 6,248,907千円（363,482千円増）
（介護給付等給付事業など3事業）
- 認定こども園等運営費給付事業 4,373,995千円（345,330千円増）
- 障がい児通所給付費等給付事業 1,244,148千円（181,863千円増）
- 感染症予防事業 60,940千円（56,940千円増）
- 生活保護事業 7,241,394千円（△61,577千円）
- 児童手当支給事業 3,927,130千円（△85,840千円）
- 私立児童福祉施設等運営事業 5,168,178千円（△131,021千円）
- 子育てのための施設等利用給付事業 307,126千円（△186,825千円）

③ 公債費 130億 2,247万 1 千円（2年度 124億 4,275万 1 千円）

過去に発行した臨時財政対策債に係る償還額の増加に加え、令和元年度に実施した小中学校への空調設備整備にあたって借り入れた市債の償還が令和3年度から始まることなどによって、前年度予算と比較して5億 7,972万円、4.7%の増となっています。

なお、市債の発行にあたっては、市債残高が増えないよう取り組むほか、後年度にその元利償還金の一部が地方交付税で措置される市債を発行し、実質的な負担軽減に努めてお

り、令和3年度の市債償還金に算入される交付税額は、77億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費	12,697	12,708	12,545	12,453	12,443	13,022
対前年度増減額	△366	11	△164	△92	△10	579
対前年度比	△2.8%	0.1%	△1.3%	△0.7	△0.1	4.7

④ 普通建設事業費 168億 8,515万円 (2年度 145億 6,597万 5千円)

補助事業については、新規事業となる中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業の増などがあるものの、公営住宅建設事業(青山二・三丁目アパート)の終了による減などにより、対前年度比では5.1%の減となりました。

また、単独事業では、盛岡南公園野球場整備事業が大きく増額となったほか、向中野小学校施設整備事業や盛岡バスセンター整備事業、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく仁王小学校の大規模改修事業などの実施によって、対前年度比では40.5%の増となりました。

この結果、普通建設事業費では、対前年度比で23億 1,917万 5千円、15.9%の増となったところです。

〈普通建設事業費の推移〉

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通建設事業費	14,349	12,313	14,736	14,178	14,566	16,885
補助事業	8,602	7,510	7,764	8,350	7,848	7,446
単独事業	5,747	4,803	6,972	5,828	6,718	9,439
対前年度増減額	△1,813	△2,036	2,423	△558	388	2,319
補助事業	△1,120	△1,092	253	586	△502	△402
単独事業	△693	△944	2,170	△1,144	890	2,721
対前年度比	△11.2%	△14.2%	19.7%	△3.8%	2.7%	15.9%
補助事業	△11.5%	△12.7%	3.4%	7.6%	△6.0%	△5.1%
単独事業	△10.8%	△16.4%	45.2%	△16.4%	15.3%	40.5%

※ 補助事業とは、国及び県の補助を受けて市が行う事業です。

単独事業とは、市が単独で行う事業です(県の補助金を活用する場合があります)。

【増減額が大きい主な事業(補助事業)】※ ()内の数字は対前年度増減額

- 老人福祉施設整備助成事業 463,780千円 (423,490千円増)
- 向中野小学校施設整備事業 215,862千円 (皆増)
- 児童館整備事業 189,678千円 (皆増)
- 中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業 182,664千円 (皆増)
- 盛岡バスセンター整備事業 198,303千円 (170,407千円増)
- 中央通三丁目地区優良建築物等整備事業 0千円 (△105,805千円～皆減)

- 飯岡小学校施設整備事業 0千円 (△185,126千円～皆減)
- 公営住宅建設事業 (青山二, 三丁目アパート) 0千円 (△355,809千円～皆減)

【増減額が大きい主な事業 (単独事業)】

- 盛岡南公園野球場整備事業 3,021,418千円 (2,902,843千円増)
- 向中野小学校施設整備事業 400,340千円 (368,864千円増)
- 盛岡バスセンター整備事業 260,327千円 (131,476千円増)
- 私立児童福祉施設整備助成事業 55,545千円 (皆増)
- 土地区画整理事業 (特定・単独・保留地処分金等)
(都南中央第三地区・太田地区・道明地区) 1,012,460千円 (149,882千円)
- (仮称) 盛岡学校給食センター建設事業 13,640千円 (△209,121千円)
- 飯岡小学校施設整備事業 0千円 (△221,811千円～皆減)
- 仙北中学校第二屋内運動場等整備事業 0千円 (△238,046千円～皆減)
- 公共施設保有最適化・長寿命化計画に係る事業
 - 仁王小学校校舎長寿命化改修事業 674,454千円 (298,510千円増)
 - 南公園球場長寿命化修繕事業 170,550千円 (皆増)
 - 大新小学校校舎長寿命化改修事業
／大新小・大新児童館複合化・大規模改修事業
776,807千円 (131,275千円増)
 - 上田老人福祉センター及び上田児童センター大規模改修事業
0千円 (△152,675千円～皆減)
 - 総合プール改修事業 0千円 (△533,811千円～皆減)

⑤ その他

補助費等については、2年度に新型コロナウイルス感染症に係る県の緊急融資制度を活用して借入れを行った事業者に対する信用保証料・利子補給を行う金融対策事業の増などにより、対前年度比で5億6,135万7千円、3.8%の増となっています。

積立金については、市債管理基金への積立金の財源となる新産業等用地に係る土地売払収入が減となる見込みであることから、対前年度比で4億8,872万4千円、50.2%の減となっています。

繰出金については、介護サービス等給付費の増や保険料軽減拡大などに伴う介護保険費特別会計への繰出金の増などにより、2億1,125万円、3.0%の増となっています。

物件費については、新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センター整備運営事業やPCR検査に係る経費 (感染症予防事業) の増のほか、小中学校のコンピュータ教育設備整備事業や旧清掃工場施設解体事業の増などによって、道路維持等に係る一部経費について物件費から維持補修費への区分変更による減があったものの、対前年度比では、1億3,725万円、1.0%の増となっています。なお、この区分変更に伴う増などによって、維持補修費は4億2,604万6千円、49.5%の増となっています。

(3) 基金の状況

盛岡市では、災害等の予期していなかった事態への対応や事業を計画的に推進するためにいくつかの基金を設置し、その目的に沿って積立てや取崩しを行いながら、事業の推進に役立てています。それらの基金の中でも「財政調整基金」「市債管理基金」「公共施設等整備基金」の3つの基金については、用途がそれほど限定されておらず様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金として、主要3基金としています。

- 財政調整基金 : 不測の収入減や災害等の急な支出増加に対応するための基金
- 市債管理基金 : 市債の償還のための基金
- 公共施設等整備基金 : 公共施設の整備のための基金

令和3年度においては、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業に係る大規模改修工事などの財源として、公共施設等整備基金から6億9,835万4千円を取り崩すほか、小中学校への空調設備整備に係る市債償還の開始による増額分の財源などとして、市債管理基金から1億4,698万8千円を、歳入歳出の財源調整分などとして、財政調整基金から3億9,540万7千円を取り崩すこととしました。

令和3年度末の各基金の残高見込みについては下表のとおりとなりますが、主要3基金の合計では、令和2年度末に比べて11億3,724万1千円の減となる見込みです。

〈基金の年度末残高見込〉

(単位：千円)

		2年度末 残高見込額	3年度予算		3年度末 残高見込額
			取崩額	積立額	
主 要 3 基 金	財政調整基金	6,746,590	395,407	32,446	6,383,629
	市債管理基金	996,652	146,988	71,029	920,693
	公共施設等整備基金	2,449,460	698,354	33	1,751,139
	計	10,192,702	1,240,749	103,508	9,055,461
	その他特定目的基金	3,631,866	689,806	381,406	3,323,466
	合計	13,824,568	1,930,555	484,914	12,378,927

※)「2年度末残高見込額」は、令和2年度3月補正後時点での見込みとなります。

基金のうち、特に財政調整基金については、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の対策事業に係る財源調整として、補正予算において約8億8,000万円を繰り入れる（取り崩す）など活用したところです。今後においても、社会保障関連経費や公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれる中で、この度の新型コロナウイルス感染症のようなものを含めて、災害等の不測の事態に対応できるよう、適正な基金規模を維持しながら、効果的な活用を図ることとしています。

(4) 市債残高見込

令和3年度一般会計当初予算においては、市税収入の落ち込みを補う為に臨時財政対策債の大幅な増額を見込んだほか、盛岡南公園野球場整備事業や盛岡バスセンター整備事業、向中野小学校施設整備事業などの実施とともに、引き続き公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事などに取り組むため、市債発行が32.9%の増となりました。臨時財政対策債を除いた新規市債発行額は86億4,510万円、予算総額に対して7.3%の割合となったところです。また、市債発行の増によって、昨年度に続いて新規市債発行額が元金償還額を超える見込みとなっています。なお、一般会計における令和3年度末の残高見込み1,392億6,919万6千円を、市民一人当たりで見た場合には、約48万6千円となる見込みです。

※) 住民基本台帳人口(令和3年1月31日現在) 286,640人で計算。

市債については、総合計画や公共施設の保有最適化・長寿命化計画等に沿った事業の推進の一方で、将来負担の抑制についても意識する必要があることから、今後においても一定のルールの下での新規発行と考えており、元金償還額以内の新規市債発行の外に、予算段階においては引き続き市債依存度の状況を、決算段階においては実質公債費比率や将来負担比率の状況を注視・分析しながら予算編成に反映させるなど、総合的に対応してまいります。

〈市債の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	2年度末 残高見込額	3年度中増減		3年度末 残高見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	135,915,883	15,595,882	12,242,569	139,269,196
事業債分	83,638,356	8,645,100	7,605,272	84,678,184
臨時財政対策債分	52,277,527	6,950,782	4,637,297	54,591,012
特別会計	6,503,066	64,000	999,867	5,567,199
公設浄化槽事業費 特別会計	68,039	280	2,731	65,588
農業集落排水事業費特 別会計	2,122,418	15,020	323,368	1,814,070
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費特別会計	260,571	0	0	260,571
中央卸売市場費特別会 計	2,917,238	0	673,768	2,243,470
新産業等用地整備事業 費特別会計	1,134,800	48,700	0	1,183,500
企業会計	43,908,748	1,416,100	4,997,345	40,327,503
水道事業会計	7,015,597	0	1,412,177	5,603,420
下水道事業会計	32,916,557	1,285,300	2,993,804	31,208,053
病院事業会計	3,976,594	130,800	591,364	3,516,030

※ 「2年度末残高見込額」は、令和2年度3月補正後時点での見込みとなります。今後の補正予算や事業費の繰り越しなどに伴う増減は考慮されていません。